

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月20日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機
コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長

(氏名) 林田 歩

TEL 03-5402-4564

定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日

配当支払開始予定日

平成27年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	400,153	10.1	31,532	22.7	33,884	25.1	24,819	46.3
26年3月期	363,570	17.1	25,702	96.6	27,084	92.7	16,964	149.4

(注) 包括利益 27年3月期 35,689百万円 (41.0%) 26年3月期 25,306百万円 (62.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	98.45	93.60	16.3	9.3	7.9
26年3月期	67.42	63.98	13.8	8.4	7.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 618百万円 26年3月期 855百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	388,205	175,190	44.1	658.55
26年3月期	340,506	139,870	39.4	532.86

(参考) 自己資本 27年3月期 171,388百万円 26年3月期 134,076百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	29,023	△27,874	△1,471	24,347
26年3月期	23,972	△16,942	△5,983	22,992

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	3,022	17.8	2.5
27年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00	5,141	20.3	3.4
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		22.1	

27年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 10円 創立100周年記念配当 2円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	208,000	7.3	15,500	3.9	16,000	2.3	10,000	△14.5	37.85
通期	435,000	8.7	36,500	15.8	37,000	9.2	24,000	△3.3	90.48

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、予定されている新株発行の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	260,967,884 株	26年3月期	252,331,938 株
② 期末自己株式数	27年3月期	717,242 株	26年3月期	712,921 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	252,102,620 株	26年3月期	251,619,040 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年3月21日～平成27年3月20日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	188,588	4.7	12,119	18.7	18,098	8.4	14,685	24.1
26年3月期	180,168	11.1	10,210	692.9	16,703	196.3	11,830	232.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	58.19	55.32
26年3月期	46.96	44.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	222,558	48.1	107,140	48.1	48.1	48.1	411.24	
26年3月期	201,309	40.9	82,434	40.9	40.9	40.9	327.26	

(参考) 自己資本 27年3月期 107,140百万円 26年3月期 82,434百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行しており、当期末時点で未転換の社債が全て転換された場合、4,914,182株の新株が発行されます。また、当社は、平成27年7月21日を効力発生日として株式会社ワイ・イー・データと株式交換を行うため、329,243株の自己株式を割り当て、800,000株の新株を発行する予定です。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、これらの影響を考慮して計算しております。

・当社は、平成27年4月21日(火)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料の概要については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業的前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(a) 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、海外については、中国以外の新興国において景気に勢いを欠きましたが、米国では堅調な成長が見られ、中国も市場別に濃淡はあるものの、スマートフォンや自動車関連の生産拡大等に支えられ、全体としては安定成長が継続いたしました。国内については、輸出環境の改善などを背景とした企業収益の向上により設備投資が緩やかに増加基調となるなど、回復傾向で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、海外を中心に好調な市場に向け、拡販に注力してまいりました。主要セグメントでは、モーションコントロールにおいては日本、中国、その他アジアでスマートフォン関連の設備投資需要拡大を売上につなげ、ロボットにおいても自動車関連の市場拡大を的確に捉え、グローバルで堅調に推移いたしました。

また、当期を通じてグローバルに事業遂行力を向上させるとともに、持続的に成長し続けるグループを目指し、以下の方針にそった諸施策を実行いたしました。

- ・コア事業の受注拡大
- ・開発力・生産力・販売力の継続的進化による高収益体質実現
- ・環境・エネルギー分野の事業拡大とヒューマンアシスト分野の事業化体制構築

上記の結果、セグメント別では主力のモーションコントロール、ロボットを中心に売上高・営業利益が増加したことや、前期より為替が円安で推移したこともあり、売上高4,001億53百万円（前期比10.1%増）、営業利益315億32百万円（同22.7%増）、経常利益338億84百万円（同25.1%増）、当期純利益248億19百万円（同46.3%増）となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。

当期の各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,881億16百万円 (15.9%増)	217億48百万円 (32.3%増)
ロボット	1,359億56百万円 (10.9%増)	105億58百万円 (11.0%増)
システムエンジニアリング	409億80百万円 (16.0%増)	△7億68百万円 (-)
その他	351億1百万円 (19.0%減)	12億77百万円 (14.9%増)

〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、スマートフォンや自動車関連を中心に、国内および海外全般における販売が好調に推移いたしました。特に中国では、安川電機（瀋陽）有限公司の増産効果もあり、収益が大幅に伸長いたしました。

インバータは、太陽光発電用パワーコンディショナが大手電力会社による再生可能エネルギー発電設備に対する接続申込みの回答保留の影響もあり、好調だった前期に比べ低調に推移しましたが、汎用インバータが堅調に推移したことにより、全体としても堅調で推移いたしました。

これらの結果、前期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

〔ロボット〕

溶接・ハンドリング・塗装ロボット等は、国内外の自動車関連分野を中心に堅調に推移いたしました。特に中国を中心とした市場の拡大を確実に捉えるなど、海外での販売が大きく拡大いたしました。さらに、自動車以外の新市場への拡販に向けてロボットセンタを新設するなど、受注活動の拡大に努めております。

また、ロボットの新たな用途創出を目指し、バイオメディカル分野など新しい領域における本格的な事業化への取り組みを加速させています。

この結果、前期比で、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼プラント用電気システムは需要の端境期にあったことにより、低調に推移いたしました。また、上下水道用電気システムは、水処理関係の公共投資の抑制はありましたが堅調に推移いたしました。環境・エネルギー分野では、フィンランドの風力発電用電機品メーカーであるスイッチ社を子会社化する等、今後の成長が見込まれる大型風力発電等の新市場の開拓に注力しております。

[その他]

当セグメントには情報関連事業および物流サービス等の事業が含まれております。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,885億88百万円（前期比4.7%増）、営業利益121億19百万円（同18.7%増）、経常利益180億98百万円（同8.4%増）、当期純利益146億85百万円（同24.1%増）となりました。

(c) 次期の見通し

平成28年3月期（平成27年3月21日～平成28年3月20日）の連結業績予想を以下のとおりといたします。

	平成28年3月期見通し	当期比
売上高	4,350億円	348億46百万円増（8.7%増）
営業利益	365億円	49億67百万円増（15.8%増）
経常利益	370億円	31億15百万円増（9.2%増）
当期純利益	240億円	8億19百万円減（3.3%減）

なお、平成27年3月21日から平成28年3月20日までの期間における為替レートは、平均120円/米ドル、平均125円/ユーロを想定しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(a) 当期末の資産、負債および純資産の状況

当期末における資産合計は、3,882億5百万円となり、前期末比476億99百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金、たな卸資産等の増加により、流動資産が前期末比200億21百万円増加したことおよび事業買収による新規子会社の増加、八幡西事業所の再編投資、株式の評価替等により固定資産が前期末比276億77百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、2,130億14百万円となり、前期末比123億79百万円増加しました。これは、支払手形及び買掛金、設備投資に関わる未払金、前受金等の増加により、流動負債が前期末比134億29百万円増加したことおよび長期借入金の増加や転換社債型新株予約権付社債の転換があったこと等により固定負債が前期末比10億49百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,751億90百万円となり、前期末比353億19百万円増加しました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の転換により資本金、資本剰余金が95億65百万円増加したことおよび利益剰余金が216億60百万円増加したこと等によるものであります。

(b) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、290億23百万円の収入で営業損益が好調に推移したことなどにより、前期に比べ50億51百万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、278億74百万円の支出で前期に比べ109億31百万円支出額が増加しました。これは、事業買収による支出が増加したこと、八幡西事業所の再編に伴う固定資産取得による支出が増加したことによります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、11億49百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により投資資金を調達しましたが短期借入金の返済、長期借入金の約定返済、配当金の支出などにより、14億71百万円の支出となりました。

上記の結果、現金及び現金同等物は、243億47百万円となり、前期末に比べ13億55百万円増加しました。

(c) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	37.1	39.4	44.1
時価ベースの自己資本比率(%)	76.7	95.5	121.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	2.3	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.9	30.7	30.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注) 4 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当とあわせて、当期の業績および財務状況ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案のうえ、1株につき普通配当10円に、当社創立100周年記念配当2円を加えた12円とし、年間にお支払いする配当金は、中間配当金8円と合わせて1株につき20円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金10円、期末配当金10円の年間配当金20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、常に世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。経営の視点として、「株主重視」の姿勢を明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたします。このために、お客様に喜んでいただける商品、サービスを提供すること、従業員満足度を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を創出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「Realize 100」においては、高収益体質を目指し、営業利益率を主要な経営指標としております。一方で、運転資本の圧縮によりキャッシュ・フローを創出し、成長のための投資を内部資金で実現することで、資本効率を着実に向上させていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、創立100周年に向けて掲げた「2015年ビジョン」に続く新長期経営計画「2025年ビジョン」（2016年度～2025年度）を策定しました。

「2025年ビジョン」では、「2015年ビジョン」の方向性を発展させつつ安川電機のコア技術の進化とオープンイノベーションの融合により新たな商品・サービスを生み出し、社会に対し新たな価値を提供することを目標としています。

あわせて、組織の能力や人材力の強化により、真のグローバル経営*の実現を目指します。

*グローバル経営：グローバルな発想の経営に加え、世界中どこでも地域に根ざしたベストな対応

なお、「2025年ビジョン」の詳細は以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaskawa.co.jp/>

(4) 会社の対処すべき課題

今年度（平成27年度）は、海外では、米国経済は着実な回復が続くと見込まれております。欧州経済は持ち直しに向かうことが期待されておりますが、政府債務問題への対応やその影響などに留意する必要があります。中国経済も安定成長が予想されますが、その度合いは市場により強弱があることに留意する必要があります。国内経済は、緩やかな回復基調が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画「Realize100」の最終年度を迎えるにあたり、計画完遂のため、以下の3つの方針にそった施策を実行してまいります。

(a) 既存事業の収益拡大

- ・ 販売網や拠点の拡大、組織の整備など販売体制を再構築することで、新しい領域や伸張する市場での拡販を加速します。
- ・ 新製品の確実な市場浸透により、新規顧客を開拓します。

(b) 開発力・生産力・販売力の継続的進化による事業遂行力の向上

- ・ 新規市場へ投入する製品の開発とそれに同期した最適生産体制の構築を進めます。
- ・ 生産から販売までの連携プロセスの革新、最適な部品供給体制の構築により、グローバル生産体制を強化します。
- ・ 生産技術の開発・標準化、新機能の開発により、生産規模に合ったフレキシブルな生産システムを実現します。
- ・ グループ開発力を強化、ニーズに合った生産の最適化とそれに対応した製品の品揃えにより、事業拡大を進めます。
- ・ グローバルでのバックオフィス機能拡充により、地域に合った販売戦略を展開します。

(c) 企業基盤の確立加速

- ・ 環境・エネルギー事業のグローバル展開およびヒューマンアシスト事業の立ち上げを加速するとともに次の新規事業を探索します。
- ・ 人材多様性の推進や業務標準化により、働きやすさを提供するとともに働きがいを作り上げ、ワーク・ライフ・バランスを実現する組織風土改革を進めます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104	24,472
受取手形及び売掛金	108,706	121,051
商品及び製品	48,251	54,369
仕掛品	11,637	12,451
原材料及び貯蔵品	18,476	18,648
繰延税金資産	8,671	9,940
その他	19,848	19,303
貸倒引当金	△1,626	△3,146
流動資産合計	237,068	257,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,467	27,775
機械装置及び運搬具(純額)	10,891	12,064
土地	7,848	8,633
建設仮勘定	3,980	6,738
その他(純額)	5,398	5,584
有形固定資産合計	50,586	60,796
無形固定資産		
のれん	1,704	6,423
ソフトウェア	6,218	9,013
その他	7,119	13,337
無形固定資産合計	15,043	28,774
投資その他の資産		
投資有価証券	24,259	30,461
退職給付に係る資産	—	15
繰延税金資産	8,104	7,452
その他	5,756	3,939
貸倒引当金	△313	△324
投資その他の資産合計	37,807	41,544
固定資産合計	103,437	131,114
資産合計	340,506	388,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月20日)	当連結会計年度 (平成27年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,999	68,588
短期借入金	24,395	24,185
未払費用	23,223	23,449
未払法人税等	2,535	4,490
役員賞与引当金	39	57
その他	16,280	27,132
流動負債合計	134,474	147,903
固定負債		
新株予約権付社債	15,000	5,440
長期借入金	15,357	21,901
退職給付引当金	26,234	—
役員退職慰労引当金	232	191
退職給付に係る負債	—	28,792
その他	9,335	8,785
固定負債合計	66,160	65,111
負債合計	200,635	213,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	27,842
資本剰余金	18,689	23,474
利益剰余金	81,431	103,092
自己株式	△476	△486
株主資本合計	122,706	153,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,286	9,456
為替換算調整勘定	6,083	12,518
退職給付に係る調整累計額	—	△4,509
その他の包括利益累計額合計	11,370	17,465
少数株主持分	5,794	3,802
純資産合計	139,870	175,190
負債純資産合計	340,506	388,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
売上高	363,570	400,153
売上原価	255,431	273,262
売上総利益	108,139	126,890
販売費及び一般管理費	82,436	95,357
営業利益	25,702	31,532
営業外収益		
受取利息	181	253
受取配当金	375	453
持分法による投資利益	855	618
為替差益	329	1,076
補助金収入	611	911
その他	233	288
営業外収益合計	2,586	3,601
営業外費用		
支払利息	789	928
その他	414	321
営業外費用合計	1,204	1,249
経常利益	27,084	33,884
特別利益		
固定資産売却益	266	108
投資有価証券売却益	—	504
関係会社株式売却益	—	445
関係会社出資金売却益	30	—
特別利益合計	296	1,058
特別損失		
固定資産除売却損	332	148
投資有価証券評価損	1	33
減損損失	374	116
退職給付制度終了損	—	225
事業構造再編費用	840	—
その他	113	5
特別損失合計	1,663	529
税金等調整前当期純利益	25,717	34,413
法人税、住民税及び事業税	7,206	10,840
法人税等調整額	894	△1,210
法人税等合計	8,100	9,629
少数株主損益調整前当期純利益	17,617	24,783
少数株主利益又は少数株主損失(△)	652	△35
当期純利益	16,964	24,819

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,617	24,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,519	4,162
為替換算調整勘定	5,798	6,570
持分法適用会社に対する持分相当額	371	173
その他の包括利益合計	7,688	10,906
包括利益	25,306	35,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,473	35,424
少数株主に係る包括利益	832	265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,684	67,599	△449	108,896
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△2,771		△2,771
当期純利益			16,964		16,964
自己株式の取得				△35	△35
自己株式の処分		5		8	13
連結範囲の変動			△361		△361
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5	13,832	△27	13,810
当期末残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	3,749	△427	—	3,322	5,247	117,465
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△2,771
当期純利益						16,964
自己株式の取得						△35
自己株式の処分						13
連結範囲の変動						△361
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,536	6,511	—	8,047	547	8,595
当期変動額合計	1,536	6,511	—	8,047	547	22,405
当期末残高	5,286	6,083	—	11,370	5,794	139,870

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,062	18,689	81,431	△476	122,706
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,780	4,780			9,560
剰余金の配当			△3,526		△3,526
当期純利益			24,819		24,819
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		5		5	10
連結範囲の変動			△107		△107
持分法の適用範囲の変動			474		474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,780	4,785	21,660	△9	31,215
当期末残高	27,842	23,474	103,092	△486	153,922

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,286	6,083	—	11,370	5,794	139,870
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						9,560
剰余金の配当						△3,526
当期純利益						24,819
自己株式の取得						△14
自己株式の処分						10
連結範囲の変動						△107
持分法の適用範囲の変動						474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,169	6,435	△4,509	6,095	△1,991	4,103
当期変動額合計	4,169	6,435	△4,509	6,095	△1,991	35,319
当期末残高	9,456	12,518	△4,509	17,465	3,802	175,190

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,717	34,413
減価償却費	9,214	11,534
のれん償却額	434	753
減損損失	374	116
貸倒引当金の増減額(△は減少)	161	1,290
退職給付引当金の増減額(△は減少)	392	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△276
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△9
固定資産除売却損益(△は益)	66	40
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△504
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△445
関係会社出資金売却損益(△は益)	△30	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1	33
受取利息及び受取配当金	△556	△706
支払利息	789	928
売上債権の増減額(△は増加)	△1,945	△5,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,375	△1,395
仕入債務の増減額(△は減少)	3,430	△6,190
未払金の増減額(△は減少)	77	1,855
未収消費税等の増減額(△は増加)	△516	△403
その他	824	1,153
小計	30,067	36,922
利息及び配当金の受取額	1,097	1,272
利息の支払額	△780	△957
法人税等の支払額	△6,411	△8,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,972	29,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,898	△18,509
有形及び無形固定資産の売却による収入	572	226
投資有価証券等の取得による支出	△1,432	△3
投資有価証券等の売却及び償還による収入	30	1,222
子会社株式等の取得による支出	—	△1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△100	△8,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による支出	—	△930
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	—	76
その他	△112	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,942	△27,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,911	△3,536
長期借入れによる収入	5,886	12,240
長期借入金の返済による支出	△4,794	△6,035
配当金の支払額	△2,771	△3,526
少数株主への配当金の支払額	△301	△472
その他	△92	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,983	△1,471

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,315	1,676
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,361	1,355
現金及び現金同等物の期首残高	19,389	22,992
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,183	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,992	24,347

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 71社 持分法適用関連会社数 19社

②連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 7社 （除外） 6社 持分法（新規） 2社 （除外） 2社

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が15百万円、退職給付に係る負債が28,792百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4,509百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は17.33円減少しております。

（追加情報）

当社と株式会社ワイ・イー・データ（以下「ワイ・イー・データ」という。）は、平成27年3月17日開催のそれぞれの取締役会において、当社を完全親会社、ワイ・イー・データを完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の実施を通じた当社とワイ・イー・データの統合によって、グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、事業持株会社化により最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にするのとともに、両社のシナジー効果を最大限発揮させることを目的としております。

本株式交換については、平成27年6月16日に開催予定のワイ・イー・データの定時株主総会において株式交換契約の承認を受けたうえ、平成27年7月21日を本株式交換の効力発生日とする予定です。また、当社においては、会社法第796条第3項の規定に従い、株式交換契約に関する株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。なお、本株式交換の効力発生日（平成27年7月21日）に先立ち、ワイ・イー・データの普通株式は株式会社東京証券取引所において平成27年7月15日付で上場廃止（最終売買日は平成27年7月14日）となる予定です。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、モーションコントロール、ロボット、システムエンジニアリングの3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」の3つを報告セグメントとしております。

「モーションコントロール」は、ACサーボモータ・制御装置及びインバータの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「ロボット」は、産業用ロボット等の開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。「システムエンジニアリング」は、主として、鉄鋼プラント用電気システムや上下水道用電気システムの開発、製造、販売及び保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	162,346	122,543	35,327	43,353	363,570	—	363,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,240	434	1,298	20,135	35,109	△35,109	—
計	175,586	122,978	36,626	63,489	398,680	△35,109	363,570
セグメント利益又は損失(△)	16,444	9,511	△5	1,111	27,062	△1,360	25,702
セグメント資産	135,716	110,205	32,137	48,820	326,881	13,624	340,506
その他の項目							
減価償却費	5,268	2,813	723	493	9,299	△84	9,214
のれんの償却額	385	48	—	—	434	—	434
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,892	10,929	1,331	558	18,712	△1,731	16,980

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,360百万円には、主にセグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエンジ ニアリング	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	188,116	135,956	40,980	35,101	400,153	—	400,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,077	293	965	18,087	32,424	△32,424	—
計	201,193	136,249	41,945	53,188	432,577	△32,424	400,153
セグメント利益又は損失(△)	21,748	10,558	△768	1,277	32,816	△1,283	31,532
セグメント資産	163,550	118,705	38,686	36,346	357,289	30,915	388,205
その他の項目							
減価償却費	6,442	3,797	949	435	11,625	△91	11,534
のれんの償却額	557	55	141	—	753	—	753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,053	5,691	4,940	608	25,294	11,075	36,369

(注) 1. 「その他」の区分には、情報関連事業及び物流サービス等の事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△1,283百万円には、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究等に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

海外売上高

前連結会計年度(自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	58,481	42,499	108,595	3,892	213,469
II 連結売上高	—	—	—	—	363,570
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16%	12%	30%	1%	59%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

当連結会計年度(自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日)

(単位:百万円)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	72,616	46,921	132,779	3,590	255,906
II 連結売上高	—	—	—	—	400,153
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18%	12%	33%	1%	64%

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。
- (1) 米州 米国等
 - (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
 - (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
 - (4) その他 南アフリカ、オーストラリア等

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
1株当たり純資産額	532.86円	658.55円
1株当たり当期純利益金額	67.42円	98.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.98円	93.60円

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年3月21日 至 平成26年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	16,964	24,819
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	16,964	24,819
普通株式の期中平均株式数（千株）	251,619	252,102
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	13,550	13,064
（うち新株予約権付社債（千株））	(13,550)	(13,064)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

（新株予約権付社債にかかる新株予約権の権利行使）

当社が平成24年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債は、当連結会計年度終了後、平成27年4月20日までに権利行使による新株への転換が行われました。その概要はつぎのとおりであります。

- ・ 転換社債型新株予約権付社債の減少額 1,090百万円
- ・ 資本金の増加額 545百万円
- ・ 資本準備金の増加額 545百万円
- ・ 増加した株式の種類及び株数 普通株式 984,637株